



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ドウシシャ

コード番号 7483 URL <http://www.doshisha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 正治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 藤本 利博

(財務経理兼貿易業務担当)

TEL 06-6121-5669

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	86,629	7.1	7,701	53.6	7,593	48.0	4,293	67.8
21年3月期	80,898	△2.7	5,014	△2.5	5,131	△1.0	2,558	△10.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	236.54	—	12.0	16.7	8.9
21年3月期	140.94	—	7.8	12.2	6.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	48,092	38,104	78.3	2,074.59
21年3月期	42,746	34,320	79.5	1,871.25

(参考) 自己資本 22年3月期 37,653百万円 21年3月期 33,963百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,721	△564	△898	16,639
21年3月期	2,551	△183	△916	12,360

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	816	31.9	2.5
22年3月期	—	22.50	—	32.50	55.00	998	23.3	2.8
23年3月期 (予想)	—	22.50	—	22.50	45.00	—	—	—

(注)22年3月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	41,800	5.3	3,100	4.9	3,100	7.1	1,800	4.3	99.17
通期	91,000	5.0	8,000	3.9	8,000	5.4	4,650	8.3	256.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 18,687,818株 21年3月期 18,687,818株
② 期末自己株式数 22年3月期 537,966株 21年3月期 537,485株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	83,213	7.2	7,345	49.1	7,259	43.8	3,901	58.7
21年3月期	77,612	△2.6	4,928	△1.7	5,047	△3.2	2,458	△16.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	214.95	—
21年3月期	135.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	43,985		36,914		83.7		2,028.94	
21年3月期	39,224		33,552		85.4		1,846.50	

(参考) 自己資本 22年3月期 36,824百万円 21年3月期 33,514百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	40,200	5.6	3,000	2.6	3,000	4.4	1,750	16.3	96.42
通期	87,500	5.2	7,600	3.5	7,600	4.7	4,450	14.1	245.18

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提や計画に基づく予測が含まれており、経済及び業界の動向・価格競争・為替レートの変動等にかかるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。
なお、連結業績予想に関する情報は4ページの「(2)次期の見通し」をご参照下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益	自己資本当期 純利益率(%)
平成22年3月期	86,629	7,701	7,593	4,293	236円54銭	12.0
平成21年3月期	80,898	5,014	5,131	2,558	140円94銭	7.8
増減率(%)	7.1	53.6	48.0	67.8	—	—

<連結経営成績に関する定性的情報>

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な景気後退の影響により企業業績の低迷が続く中、政府の経済政策等により一部で景気の持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境の改善には至らず、依然として厳しい消費環境が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、消費者の節約志向に対応した値ごろ感のある価格帯商品や自社開発の付加価値商品、新しい販促企画などで新しい売場づくりの提案を強化し、既存の得意先への販売拡大、新規得意先の開拓に積極的に取り組んでまいりました。

結果といたしましては、当連結会計年度の業績は、売上高86,629百万円(前期比107.1%)、売上総利益22,233百万円(前期比113.2%)、営業利益7,701百万円(前期比153.6%)、経常利益7,593百万円(前期比148.0%)、当期純利益4,293百万円(前期比167.8%)と増収増益となりました。

<ビジネスモデル群別の状況>

(単位：百万円)

	売上高	構成比(%)	前期比(%)
有名ブランド(FB)ビジネスモデル	24,315	28.1	106.0
プライベートブランド(PB)ビジネスモデル	37,036	42.8	103.7
ギフト(NB加工)ビジネスモデル	21,515	24.8	115.6
その他の	3,762	4.3	104.1
合計	86,629	100.0	107.1

「有名ブランド(F B)ビジネスモデル」におきましては、前年のリーマンショックの影響による販売低迷が一巡し、バッグ関連では低価格帯のカジュアルブランドやオリジナルブランド商品の販売強化、売れ筋ブランド商品のアウトレット企画の展開等により販売が堅調に推移いたしました。しかし、時計やアクセサリ関連につきましては回復傾向にはあるものの、通期では前年を下回りました。また、香水中心の商品構成から健康・美容関連商品へシフトしたヘルス&ビューティー事業につきましては、低単価・高機能化粧品の販売が伸びました。

「プライベートブランド(P B)ビジネスモデル」におきましては、新しい商品カテゴリーの開発と品揃えの強化により、家庭用品関連ではステンレスマグボトルや氷かき器、家電関連ではデザイン加湿器やアロマ芳香器等の販売が堅調に推移いたしました。昨年秋には低価格のLED電球の販売を開始いたしました。また、A&V関連では地上波デジタル放送への切り替え需要とエコポイント制度により、販売が好調に推移いたしました。

「ギフト(N B加工)ビジネスモデル」におきましては、ギフト関連ではお中元やお歳暮を中心としたオリジナル詰め合わせギフトや高割引ギフトの販売が好評で、これまで取引のなかった中堅スーパーや新たな業態への販路も拡大し、販売が伸びました。また、酒類・食品関連では、高品質低価格の輸入ワインやスパークリングワイン、第3のビール等の酒類、バレンタインチョコレートや甘栗などの食品の販売が伸びました。昨年秋にはアルコール分0%のビール風味飲料の販売を開始いたしました。

結果、売上高におきましては、有名ブランド(F B)ビジネスモデルが24,315百万円(前期比106.0%)、プライベートブランド(P B)ビジネスモデルが37,036百万円(前期比103.7%)、ギフト(N B加工)ビジネスモデルが21,515百万円(前期比115.6%)と堅調に推移しました。

(2) 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
平成23年3月期	91,000	8,000	8,000	4,650	256円20銭
平成22年3月期	86,629	7,701	7,593	4,293	236円54銭
増減率(%)	5.0	3.9	5.4	8.3	—

次期の消費環境は、まだまだ雇用・所得環境の回復には時間がかかり、デフレ状況の中で個人消費は引き続き低迷することが予想されます。このような状況下、当社グループといたしましては、消費ニーズを的確に捉えた販売戦略を推し進めることで、更なる収益の確保を図ってまいります。

「有名ブランド(F B)ビジネスモデル」におきましては、前期に引き続き、売れ筋ブランド商品や低価格帯のカジュアルブランド、オリジナルの開発ブランド商品を軸に、新しい販促企画や売場づくり提案により販売を強化してまいります。また、インターネット・通信販売等の業態への販売拡大にも積極的に取り組んでまいります。

「プライベートブランド(P B)ビジネスモデル」におきましては、エコや節約、健康といった時流に合わせて生活者視点に立った新商品開発を更に強化し、販売業態ごとに合わせた商品企画を推し進めることで、業態ごとの大手得意先との取引拡大に取り組んでまいります。また、「安心・安全」品質体制の強化、海外生産機能の強化を推し進めるとともに、アジアを中心とした海外への販売に取り組んでまいります。

「ギフト(N B加工)ビジネスモデル」におきましては、お中元・お歳暮ギフトを中心としたオリジナルの高割引詰め合わせギフトをより一層充実させるとともに、有名パティシエとのタイアップによる手土産ギフトの拡販に取り組んでまいります。また、輸入ワインや第3のビール、ノンアルコールビール、チョコレート等、食品・酒関連の主力カテゴリーの更なる拡販、甘栗や梅干といった売上拡大が見込める「すきま商品」の拡販に取り組んでまいります。

これらの取り組みを通じまして、次期の見通しといたしましては、売上高91,000百万円、経常利益8,000百万円、当期純利益4,650百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,551	5,721	3,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183	△564	△381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△916	△898	17
現金及び現金同等物の増加額	1,484	4,232	2,747
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	47	47
現金及び現金同等物期末残高	12,360	16,639	4,279
借入金・社債期末残高	2,251	2,187	△63
総資産	42,746	48,092	5,345
純資産	34,320	38,104	3,784

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は16,639百万円となり、前連結会計年度末より2,747百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末にて非連結子会社であった連雲港花茂日用品有限公司を新たに含めたことにより、47百万円の現金及び現金同等物を受け入れております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は5,721百万円（前期比3,170百万円増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益7,405百万円、たな卸資産1,683百万円の減少による増加及び売上債権の増加額1,152百万円、仕入債務の減少額575百万円、法人税等の支払額2,050百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は564百万円（前期比381百万円減）となりました。

投資有価証券の取得による支出237百万円、貸付による支出128百万円、有形固定資産の取得による支出178百万円、関係会社株式の取得による支出76百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は898百万円（前期比17百万円増）となりました。

これは主に、配当金の支払額804百万円による減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	第30期 平成18年3月期	第31期 平成19年3月期	第32期 平成20年3月期	第33期 平成21年3月期	第34期 平成22年3月期
自己資本比率 (%)	76.5	75.8	76.1	79.5	78.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	123.8	108.0	71.2	52.6	94.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	106.3	63.8	116.7	92.1	40.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	123.3	184.8	60.7	71.2	249.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、積極的かつ安定的な配当の維持継続に留意するとともに、社員の成果に対する報酬制度も考慮し、経営環境の変化に対応できる企業体質の強化と将来の新規事業展開に備えて、内部留保にも配慮していく所存であります。

今後も引き続き、業績向上と財務体質の強化を図りながら経営基盤を強化し、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

(5) 事業等のリスク

この決算短信に記載されている記述には、「将来予想に関する記述」が含まれており、これらの将来予想に関するものについては、決算短信提出日現在において入手できる情報を鑑みて、当社グループが予想及び判断したものであります。

経済及び業界の動向

当社グループの製品はさまざまな形態の小売業を通じて消費者の皆様へ販売しております。従いまして、国内景気動向や消費に直接影響を及ぼす天候不順等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社との競合はさらに激化すると予想されるため、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの事業は欧州、中国といった海外からの製品輸入を中心としており、為替の変動リスクを回避するために為替予約を行っております。また、商品コストについては為替の変動を商品原価に組み入れリスクを少なくしております。為替レートの急激な変動が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社グループの取扱商品の各製品市場において、小売業間の競争、競合他社との価格競争等さまざまな状況が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この状況を乗り切る為に、商品の調達コスト、生産コスト等の見直し、付加価値商品への転換、物流コストの見直し等は今後も適時行ってまいります。

カントリーリスク

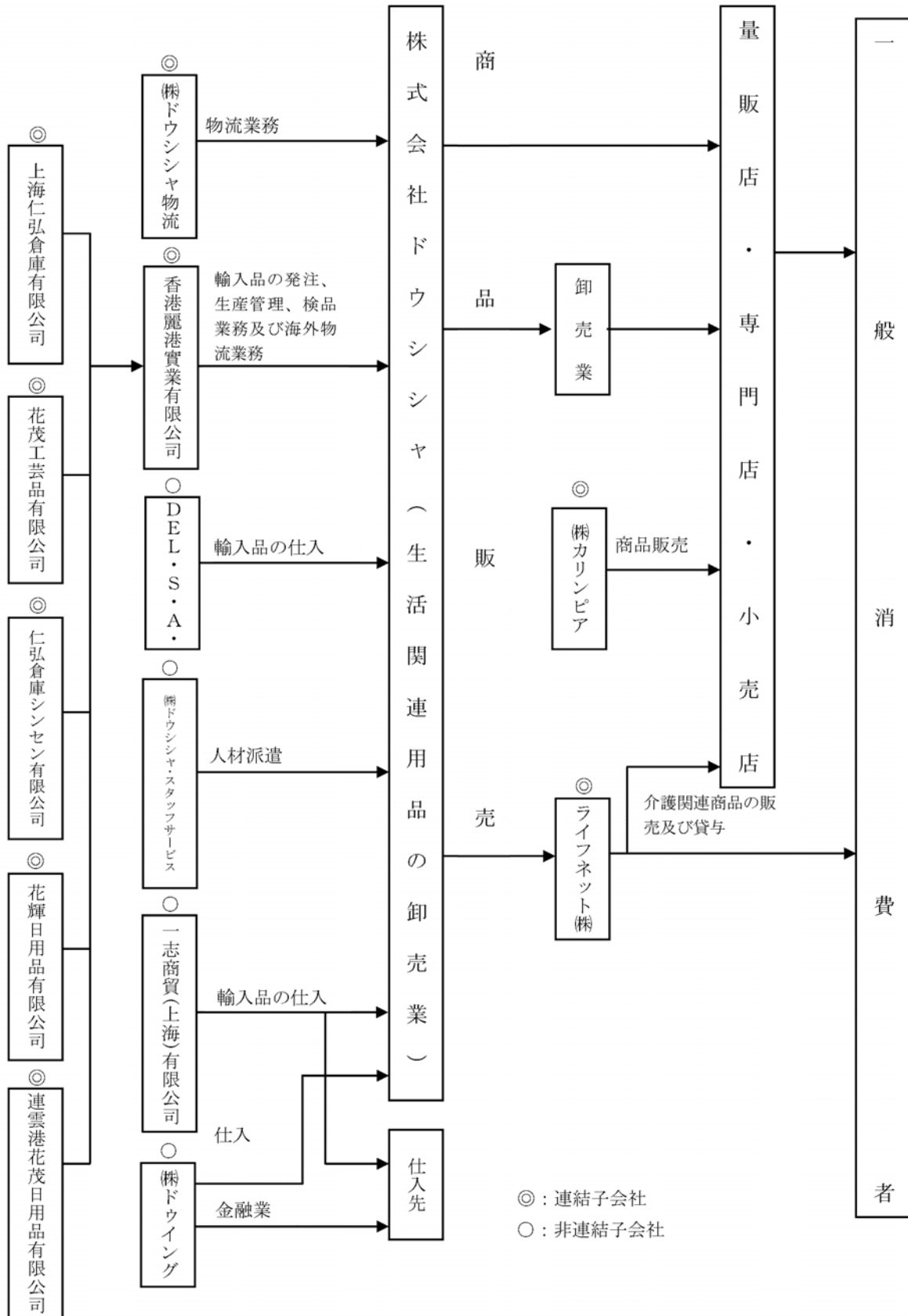
当社グループの取扱商品で、特に「プライベートブランド（PB）ビジネスモデル」群の中の生活関連用品において、その製品の大半を中国にて生産しております。商品コストの問題も含めて中国沿岸地域から内陸部や他の諸国での生産拠点の検討も進めております。当社グループの製品流通に直接影響を及ぼす重大な事件等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

セキュリティ管理

当社グループの事業において業務の性格上、多数のお客様の情報を保有しております。当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの一環として個人情報保護法の施行に対応すべく、各種規程の制定と技術的措置による情報漏洩を防ぐ施策と社内教育にも力を注いでおります。このような対策にもかかわらず、当社グループからの情報漏洩が万が一にも発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記に関する記述については、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでおります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来一貫して、「つぶれないロマンのある会社づくり」を経営理念として掲げ、生活者のより豊かな暮らしに役立つ生活関連用品の企画、開発、製造、販売を行っています。当連結会計年度の経営方針では、当社グループが企業の社会的責任を果たすべく、次の経営課題に取り組んでまいりました。

『今、できることは何でもやろう！』で、大転換期を乗り越えよう！

1. 「売りと仕入、利益と経費バランス」を実現しよう！
2. 東阪のテリトリー関係なく、新規開拓をしよう！
3. 基本に戻ろう！
 - (1) 在庫問題解決
 - (2) 商品開発・品質強化

これらの課題のうち「売りと仕入、利益と経費バランスを実現しよう！」につきましては、「経営は入りと出のバランス」という認識のもと、収益に見合った経費運用を行うため、全社をあげて徹底した経費削減に取り組んでまいりました。物流費につきましては、物流子会社と協業して営業部門ごとに受注出荷プロセスの改善による配送集約化や倉庫作業料の効率化に取り組んでまいりました。

「東阪のテリトリー関係なく、新規開拓をしよう！」につきましては、新規・休眠得意先開拓の進捗状況を可視化し、各営業部門間の連携による新たな販路開拓に取り組んでまいりました。また、全事業部横断型の強化得意先プロジェクトの活動を推進し、重点得意先との取引強化を図ってまいりました。

「基本に戻ろう！ (1) 在庫問題解決、(2) 商品開発・品質強化」につきましては、当連結会計年度に導入した新・単品管理システムを活用し、単品ごとの仕入・販売・在庫の紐付けの流れを一元コントロールすることで、適正な在庫運用に取り組んでまいりました。また、新しい商品カテゴリーの開発と品質管理体制の強化により、モノづくり事業の強化・拡大に取り組んでまいりました。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ビジネスモデルごとに構築されている販売ネットワークを有効に連携させ、既存得意先の深耕と新規得意先の開拓で、売上高と総利益の拡大及び経費削減により「経常利益率7%以上」を、また、単品ごとの入出庫管理の強化を行い「在庫20回転」をそれぞれ目指すことを主な経営指標の目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略

中長期的な経営戦略といたしましては、企業の発展を目指し、人材育成をコアに顧客創造を目的とした事業展開を行い、社会、顧客、株主、従業員と家族に夢を与え続ける企業を目指してまいります。「有名ブランド（FB）ビジネスモデル」、「プライベートブランド（PB）ビジネスモデル」、「ギフト（NB加工）ビジネスモデル」という3つのビジネスモデルを軸に、めまぐるしい変化を遂げる顧客ニーズに対応すべく、顧客創造につながる商品の企画・開発力を強化してまいります。

(4) 対処すべき課題

我が国の消費環境は、少子高齢化による消費マーケットの縮小や消費ニーズの多様化、インターネットなどによる購買行動の変化等、当社を取り巻く消費環境は今後も大きく変化することが予想されます。このような状況下、当社グループといたしましては、以下の課題に取り組んでまいります。

「海外販売、ネット販売等の販売拡大」

日本国内での大手小売業との取り組み拡大を図る一方、中国を始めとした海外での販路拡大、インターネットを活用した販売強化に取り組んでまいります。

「在庫削減、アイテム数削減」

販売計画と仕入計画の精度を高めて単品管理の徹底を図り、長期在庫の削減と不要なアイテム数を絞り込むことで、「在庫20回転」を指標とした適正な在庫運用とキャッシュフローの向上に取り組んでまいります。

平成23年3月期ドウシヤグループ経営方針

『つぶれないロマンのある会社づくり』のために、50億50D I V構想を絶対実現させよう！

1. 得意先と共に成長する提案をしよう！
2. より高級な商品を大衆化しよう！
3. 海外生産強化、及び海外販売の基盤を作ろう！
4. 損益分岐点比率をさらに下げよう！
5. 長期在庫を撲滅しよう！
6. ルールを厳守し、安心・安全・信頼を勝ち取ろう！

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,360,069	16,659,797
受取手形及び売掛金	11,215,472	12,405,788
商品及び製品	6,634,481	5,964,488
繰延税金資産	69,269	25,521
短期貸付金	65,126	101,796
その他	1,061,674	1,462,058
貸倒引当金	△76,613	△86,179
流動資産合計	31,329,481	36,533,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,323,058	6,374,156
減価償却累計額	△2,373,269	△2,580,852
建物及び構築物(純額)	3,949,788	3,793,304
土地	5,391,621	5,333,559
リース資産	68,350	72,219
減価償却累計額	△5,131	△18,930
リース資産(純額)	63,219	53,289
その他	535,995	754,186
減価償却累計額	△446,783	△548,413
その他(純額)	89,211	205,773
有形固定資産合計	9,493,841	9,385,927
無形固定資産		
のれん	47,118	28,270
リース資産	35,529	66,907
その他	32,118	48,788
無形固定資産合計	114,767	143,966
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 742,693	※1 1,120,283
長期貸付金	5,755	6,822
再評価に係る繰延税金資産	189,777	130,113
繰延税金資産	248,898	145,139
その他	851,374	738,885
貸倒引当金	△229,635	△111,801
投資その他の資産合計	1,808,864	2,029,442
固定資産合計	11,417,472	11,559,336
資産合計	42,746,953	48,092,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,959,800	3,431,281
1年内返済予定の長期借入金	1,335	62,500
1年内償還予定の社債	2,250,000	—
リース債務	22,178	32,278
未払法人税等	1,092,219	2,072,481
役員賞与引当金	42,600	85,600
賞与引当金	19,650	17,809
その他	1,691,691	1,796,942
流動負債合計	8,079,475	7,498,892
固定負債		
長期借入金	—	2,125,000
リース債務	76,628	87,977
繰延税金負債	45,231	45,883
退職給付引当金	135,955	139,826
その他	89,153	90,423
固定負債合計	346,969	2,489,111
負債合計	8,426,444	9,988,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993,003	4,993,003
資本剰余金	5,994,487	5,994,503
利益剰余金	24,213,135	27,599,014
自己株式	△1,014,476	△1,015,414
株主資本合計	34,186,150	37,571,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△54,916	21,106
繰延ヘッジ損益	99,759	275,057
土地再評価差額金	△277,309	△190,126
為替換算調整勘定	10,191	△23,654
評価・換算差額等合計	△222,275	82,382
新株予約権	38,349	89,283
少数株主持分	318,284	361,829
純資産合計	34,320,508	38,104,602
負債純資産合計	42,746,953	48,092,606

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	80,898,892	86,629,616
売上原価	61,249,528	64,395,764
売上総利益	19,649,363	22,233,852
販売費及び一般管理費	※1 14,634,658	※1 14,532,585
営業利益	5,014,705	7,701,266
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,746	27,945
債務勘定整理益	※2 55,980	※2 51,393
デリバティブ評価益	89,672	—
その他	114,230	98,980
営業外収益合計	283,630	178,319
営業外費用		
支払利息	35,814	28,292
支払手数料	10,798	9,805
賃貸借契約解約損	936	—
為替差損	58,662	219,337
貸倒引当金繰入額	45,951	4,737
その他	15,147	23,655
営業外費用合計	167,310	285,829
経常利益	5,131,025	7,593,756
特別利益		
過年度消費税等還付額	—	24,641
特別利益合計	—	24,641
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	28,736
リース解約損	—	28,247
特別退職金	—	13,606
固定資産除却損	—	6,538
固定資産売却損	—	※3 56,062
投資有価証券評価損	17,082	3,169
関係会社株式評価損	※4 47,721	※4 2,213
デリバティブ解約損	442,497	—
過年度消費税等	—	64,674
関係会社整理損	—	※5 1,264
その他	—	※6 7,908
特別損失合計	507,301	212,420
税金等調整前当期純利益	4,623,723	7,405,977
法人税、住民税及び事業税	1,912,561	2,953,718
過年度法人税等	—	64,851
法人税等調整額	116,445	35,832
法人税等合計	2,029,006	3,054,401
少数株主利益	36,544	58,290
当期純利益	2,558,173	4,293,285

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,993,003	4,993,003
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,993,003	4,993,003
資本剰余金		
前期末残高	5,994,487	5,994,487
当期変動額		
自己株式の処分	—	15
当期変動額合計	—	15
当期末残高	5,994,487	5,994,503
利益剰余金		
前期末残高	22,472,533	24,213,135
当期変動額		
剰余金の配当	△816,785	△816,762
連結範囲の変動	—	△3,458
当期純利益	2,558,173	4,293,285
自己株式の処分	△786	—
土地再評価差額金の取崩	—	△87,183
当期変動額合計	1,740,601	3,385,879
当期末残高	24,213,135	27,599,014
自己株式		
前期末残高	△1,013,621	△1,014,476
当期変動額		
自己株式の取得	△2,743	△1,032
自己株式の処分	1,887	94
当期変動額合計	△855	△938
当期末残高	△1,014,476	△1,015,414
株主資本合計		
前期末残高	32,446,403	34,186,150
当期変動額		
剰余金の配当	△816,785	△816,762
連結範囲の変動	—	△3,458
当期純利益	2,558,173	4,293,285
自己株式の取得	△2,743	△1,032
自己株式の処分	1,101	110
土地再評価差額金の取崩	—	△87,183
当期変動額合計	1,739,746	3,384,956
当期末残高	34,186,150	37,571,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△17,350	△54,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,565	76,023
当期変動額合計	△37,565	76,023
当期末残高	△54,916	21,106
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△529,068	99,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	628,828	175,297
当期変動額合計	628,828	175,297
当期末残高	99,759	275,057
土地再評価差額金		
前期末残高	△277,309	△277,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	87,183
当期変動額合計	—	87,183
当期末残高	△277,309	△190,126
為替換算調整勘定		
前期末残高	△29,281	10,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,472	△33,846
当期変動額合計	39,472	△33,846
当期末残高	10,191	△23,654
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△853,010	△222,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	630,735	304,658
当期変動額合計	630,735	304,658
当期末残高	△222,275	82,382
新株予約権		
前期末残高	—	38,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,349	50,934
当期変動額合計	38,349	50,934
当期末残高	38,349	89,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	265,635	318,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,648	43,545
当期変動額合計	52,648	43,545
当期末残高	318,284	361,829
純資産合計		
前期末残高	31,859,028	34,320,508
当期変動額		
剰余金の配当	△816,785	△816,762
連結範囲の変動	—	△3,458
当期純利益	2,558,173	4,293,285
自己株式の取得	△2,743	△1,032
自己株式の処分	1,101	110
土地再評価差額金の取崩	—	△87,183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	721,733	399,137
当期変動額合計	2,461,479	3,784,094
当期末残高	34,320,508	38,104,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,623,723	7,405,977
減価償却費	328,731	345,617
のれん償却額	18,847	18,847
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,960	43,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,694	△1,841
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58,101	△108,267
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,426	3,871
受取利息及び受取配当金	△23,746	△27,945
支払利息	35,814	28,292
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,082	3,169
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△14,000
デリバティブ評価損益 (△は益)	△89,672	△5,005
関係会社株式評価損	47,721	2,213
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	56,062
売上債権の増減額 (△は増加)	147,367	△1,152,483
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△417,033	1,683,941
仕入債務の増減額 (△は減少)	△171,658	△575,969
未払消費税等の増減額 (△は減少)	124,650	168,173
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	220,116	△318,220
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△13,476	38,170
その他	75,555	176,080
小計	4,858,081	7,769,684
利息及び配当金の受取額	23,295	25,797
利息の支払額	△35,814	△22,909
法人税等の支払額	△2,294,390	△2,050,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,551,171	5,721,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800,000	△620,000
定期預金の払戻による収入	800,000	600,000
有価証券の取得による支出	—	△186,000
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△176,248	△178,375
無形固定資産の取得による支出	△5,566	△21,830
有形固定資産の売却による収入	20,400	2,000
投資有価証券の取得による支出	△11,541	△237,787
投資有価証券の売却による収入	29	—
関係会社株式の取得による支出	△60,000	△76,658
子会社の清算による収入	—	13,158
貸付けによる支出	△69,650	△128,765
貸付金の回収による収入	137,039	75,869
その他の支出	△23,197	△20,734
その他の収入	5,295	14,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,437	△564,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,187,500
長期借入金の返済による支出	△13,964	△1,335
社債の償還による支出	△62,500	△2,250,000
自己株式の処分による収入	1,101	110
自己株式の取得による支出	△2,743	△1,032
リース債務の返済による支出	△12,085	△28,985
配当金の支払額	△825,836	△804,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△916,027	△898,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,174	△26,154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,484,880	4,232,119
現金及び現金同等物の期首残高	10,875,188	12,360,069
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	47,608
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,360,069	※1 16,639,797

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>イ. 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 株式会社ドウシシャ物流 ライフネット株式会社 株式会社カリンピア 株式会社スティラジャパン 香港麗港實業有限公司 上海仁弘倉庫有限公司 花茂工芸品有限公司 仁弘倉庫シンセン有限公司 花輝日用品有限公司</p> <p>ロ. 非連結子会社の名称等 株式会社ドゥイング D E L . S . A . 株式会社ドウシシャ・スタッフサービス 一志商貿（上海）有限公司 連雲港花茂日用品有限公司 他5社</p> <p>ハ. 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 非連結子会社10社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>イ. 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 株式会社ドウシシャ物流 ライフネット株式会社 株式会社カリンピア 香港麗港實業有限公司 上海仁弘倉庫有限公司 花茂工芸品有限公司 仁弘倉庫シンセン有限公司 花輝日用品有限公司 連雲港花茂日用品有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社スティラジャパンは清算終了したことにより、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、持分法を適用しない非連結子会社であった連雲港花茂日用品有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしております。</p> <p>ロ. 非連結子会社の名称等 株式会社ドゥイング D E L . S . A . 株式会社ドウシシャ・スタッフサービス 一志商貿（上海）有限公司 他4社</p> <p>ハ. 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	イ. 持分法を適用していない非連結子会社10社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	イ. 持分法を適用していない非連結子会社8社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海仁弘倉庫有限公司、花茂工芸品有限公司、仁弘倉庫シンセン有限公司及び花輝日用品有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、上海仁弘倉庫有限公司、花茂工芸品有限公司、仁弘倉庫シンセン有限公司、花輝日用品有限公司及び連雲港花茂日用品有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ② デリバティブ ③ たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） ② 無形固定資産（リース資産を除く） ③ リース資産	<p style="text-align: center;">定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）は定額法を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	その他有形固定資産	2～20年	<p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
建物及び構築物	3～50年					
その他有形固定資産	2～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>④ 賞与引当金</p>	<p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <hr/> <p>当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに費用及び収益は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建営業債権・債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象とし為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引をヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引については、原則として全ての外貨建取引につきフルヘッジする方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段につき、明らかに有効性が図られていると認められる場合を除き、各々の損益又はキャッシュ・フローの変動累計とを比較する方法により行っております。</p> <p>⑤ その他 当社の内部規程で定める「業務分掌規程」に基づき、ヘッジ有効性評価等デリバティブ取引の管理は、財務経理部が担当しており、デリバティブの実行状況及びヘッジ有効性の評価は、定期的にまた必要ある毎に取締役会に報告することとしております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始が適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に63,219千円、無形固定資産に35,529千円計上されており、損益への影響は軽微であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」を当連結会計年度において、明瞭表示のため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「のれん」は65,965千円であります</p>	<p>—————</p>

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">155,291千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">関係会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">株式会社ドゥイング</td> <td style="text-align: right;">1,110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">一志商貿(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">9,027</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,119,027</td> </tr> </table> <p>仕入債務に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">関係会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式会社ドゥイング</td> <td style="text-align: right;">477,820千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部(マイナス表示)に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	155,291千円	金融機関からの借入に対する保証債務		関係会社		株式会社ドゥイング	1,110,000千円	一志商貿(上海)有限公司	9,027	計	1,119,027	関係会社		株式会社ドゥイング	477,820千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	—	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">170,213千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">関係会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">株式会社ドゥイング</td> <td style="text-align: right;">95,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">一志商貿(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">23,567</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,567</td> </tr> </table> <p>仕入債務に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">関係会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式会社ドゥイング</td> <td style="text-align: right;">337,646千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部(マイナス表示)に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	170,213千円	金融機関からの借入に対する保証債務		関係会社		株式会社ドゥイング	95,000千円	一志商貿(上海)有限公司	23,567	計	118,567	関係会社		株式会社ドゥイング	337,646千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	—	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000
投資有価証券(株式)	155,291千円																																																				
金融機関からの借入に対する保証債務																																																					
関係会社																																																					
株式会社ドゥイング	1,110,000千円																																																				
一志商貿(上海)有限公司	9,027																																																				
計	1,119,027																																																				
関係会社																																																					
株式会社ドゥイング	477,820千円																																																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	—																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																				
借入実行残高	—																																																				
差引額	1,000,000																																																				
投資有価証券(株式)	170,213千円																																																				
金融機関からの借入に対する保証債務																																																					
関係会社																																																					
株式会社ドゥイング	95,000千円																																																				
一志商貿(上海)有限公司	23,567																																																				
計	118,567																																																				
関係会社																																																					
株式会社ドゥイング	337,646千円																																																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	—																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																				
借入実行残高	—																																																				
差引額	1,000,000																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">2,080,394千円</td></tr> <tr><td>保管費</td><td style="text-align: right;">1,447,506</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">997,150</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,317,912</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">113,446</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,650</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,600</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">129,538</td></tr> </table> <p>※2 債務勘定整理益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預り金整理益</td><td style="text-align: right;">36,214千円</td></tr> <tr><td>買掛金整理益</td><td style="text-align: right;">19,766</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,980</td></tr> </table> <p>※4 関係会社株式評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">東京理化学テクニカルセンター株式会社</td><td style="text-align: right;">27,786千円</td></tr> <tr><td>株式会社スカイ</td><td style="text-align: right;">19,934</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,721</td></tr> </table>	荷造運搬費	2,080,394千円	保管費	1,447,506	販売促進費	997,150	給料及び手当	5,317,912	貸倒引当金繰入額	113,446	賞与引当金繰入額	19,650	役員賞与引当金繰入額	42,600	退職給付費用	129,538	預り金整理益	36,214千円	買掛金整理益	19,766	計	55,980	東京理化学テクニカルセンター株式会社	27,786千円	株式会社スカイ	19,934	計	47,721	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">2,195,661千円</td></tr> <tr><td>保管費</td><td style="text-align: right;">1,500,294</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">981,330</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,218,420</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,311</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,809</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,600</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">126,466</td></tr> </table> <p>※2 債務勘定整理益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預り金整理益</td><td style="text-align: right;">37,939千円</td></tr> <tr><td>買掛金整理益</td><td style="text-align: right;">13,453</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,393</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損は土地の売却によるものであります。</p> <p>※4 関係会社株式評価損は東京理化学テクニカルセンター株式会社に対するものであります。</p> <p>※5 関係会社整理損は株式会社D・ハーモニーに対するものであります。</p> <p>※6 PCB廃棄物の処分にかかる費用であります。</p>	荷造運搬費	2,195,661千円	保管費	1,500,294	販売促進費	981,330	給料及び手当	5,218,420	貸倒引当金繰入額	2,311	賞与引当金繰入額	17,809	役員賞与引当金繰入額	85,600	退職給付費用	126,466	預り金整理益	37,939千円	買掛金整理益	13,453	計	51,393
荷造運搬費	2,080,394千円																																																		
保管費	1,447,506																																																		
販売促進費	997,150																																																		
給料及び手当	5,317,912																																																		
貸倒引当金繰入額	113,446																																																		
賞与引当金繰入額	19,650																																																		
役員賞与引当金繰入額	42,600																																																		
退職給付費用	129,538																																																		
預り金整理益	36,214千円																																																		
買掛金整理益	19,766																																																		
計	55,980																																																		
東京理化学テクニカルセンター株式会社	27,786千円																																																		
株式会社スカイ	19,934																																																		
計	47,721																																																		
荷造運搬費	2,195,661千円																																																		
保管費	1,500,294																																																		
販売促進費	981,330																																																		
給料及び手当	5,218,420																																																		
貸倒引当金繰入額	2,311																																																		
賞与引当金繰入額	17,809																																																		
役員賞与引当金繰入額	85,600																																																		
退職給付費用	126,466																																																		
預り金整理益	37,939千円																																																		
買掛金整理益	13,453																																																		
計	51,393																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,687,818	—	—	18,687,818
合計	18,687,818	—	—	18,687,818
自己株式				
普通株式(注1,2)	536,485	2,000	1,000	537,485
合計	536,485	2,000	1,000	537,485

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加2,000株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少1,000株は、自己株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	38,349
合計		—	—	—	—	—	38,349

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	408,404	22.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	408,380	22.5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	408,382	利益剰余金	22.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,687,818	—	—	18,687,818
合計	18,687,818	—	—	18,687,818
自己株式				
普通株式（注1,2）	537,485	531	50	537,966
合計	537,485	531	50	537,966

（注）1. 普通株式の自己株式の増加531株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少50株は、自己株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	89,283
合計		—	—	—	—	—	89,283

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	408,382	22.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	408,380	22.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	589,870	利益剰余金	32.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,360,069千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,360,069</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ110,892千円、110,892千円であります。</p>	現金及び預金勘定	12,360,069千円	預金期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	12,360,069	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,659,797千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,639,797</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ50,498千円、50,498千円であります。</p>	現金及び預金勘定	16,659,797千円	預金期間が3か月を超える定期預金	△20,000	現金及び現金同等物	16,639,797
現金及び預金勘定	12,360,069千円												
預金期間が3か月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	12,360,069												
現金及び預金勘定	16,659,797千円												
預金期間が3か月を超える定期預金	△20,000												
現金及び現金同等物	16,639,797												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として、ホストコンピューター及びB to Bシステムであります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td>243,661</td> <td>178,696</td> <td>64,965</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>126,086</td> <td>89,646</td> <td>36,439</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>369,748</td> <td>268,343</td> <td>101,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過支払リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過支払リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">54,757千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,646</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,404</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品及び運搬具	243,661	178,696	64,965	ソフトウェア	126,086	89,646	36,439	計	369,748	268,343	101,404	未経過支払リース料期末残高相当額		1年内	54,757千円	1年超	46,646	計	101,404	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td>61,004</td> <td>50,863</td> <td>10,140</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>65,242</td> <td>49,903</td> <td>15,338</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126,246</td> <td>100,766</td> <td>25,479</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過支払リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過支払リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,735</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,479</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品及び運搬具	61,004	50,863	10,140	ソフトウェア	65,242	49,903	15,338	計	126,246	100,766	25,479	未経過支払リース料期末残高相当額		1年内	14,743千円	1年超	10,735	計	25,479
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
器具備品及び運搬具	243,661	178,696	64,965																																														
ソフトウェア	126,086	89,646	36,439																																														
計	369,748	268,343	101,404																																														
未経過支払リース料期末残高相当額																																																	
1年内	54,757千円																																																
1年超	46,646																																																
計	101,404																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
器具備品及び運搬具	61,004	50,863	10,140																																														
ソフトウェア	65,242	49,903	15,338																																														
計	126,246	100,766	25,479																																														
未経過支払リース料期末残高相当額																																																	
1年内	14,743千円																																																
1年超	10,735																																																
計	25,479																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>(注) 取得価額相当額及び未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">110,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110,012</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p>	支払リース料	110,012千円	減価償却費相当額	110,012	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,570</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	支払リース料	46,570千円	減価償却費相当額	46,570
支払リース料	110,012千円								
減価償却費相当額	110,012								
支払リース料	46,570千円								
減価償却費相当額	46,570								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに貸付金は信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、債権管理回収実施手順書等に従い、各主管部門におけるダイレクターが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先等相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減又は回避を目的とした、為替予約取引・通貨オプション取引及び通貨スワップ取引の通貨関連のデリバティブ取引であり、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、取引を継続的に行っている銀行とのみ取引を行っています。

資金調達に係る流動性リスクにつきましては、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注）2. をご参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	16,659,797	16,659,797	—
(2)受取手形及び売掛金	12,405,788	12,405,788	—
(3)短期貸付金 (*1)	416	416	—
(4)投資有価証券			
その他有価証券	846,703	846,703	—
(5)長期貸付金 (*1)	108,203		
貸倒引当金 (*2)	△46,355		
	61,848	61,732	△116
資産計	29,974,553	29,974,436	△116
(1)買掛金	3,431,281	3,431,281	—
(2)長期借入金 (*3)	2,187,500	2,193,092	5,592
負債計	5,618,781	5,624,374	5,592
デリバティブ取引 (*4)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(10,242)	(10,242)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	463,293	463,293	—
デリバティブ取引計	453,050	453,050	—

(*1) 短期貸付金に含まれる1年内回収予定の長期貸付金は (5) 長期貸付金に含めております。

(*2) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	273,579

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,659,797	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,405,788	—	—	—
長期貸付金	101,380	6,822	—	—
合計	29,166,965	6,822	—	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	62,500	62,500	62,500	62,500	1,937,500	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,427	4,908	2,480
	小計	2,427	4,908	2,480
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	578,201	475,958	△102,243
	小計	578,201	475,958	△102,243
合計		580,629	480,866	△99,763

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、7,264千円減損処理を行っております。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
29	—	41

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	106,535
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	155,291
合計	261,827

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について、9,817千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、子会社株式及び関連会社株式の非上場株式について、47,721千円減損処理を行っております。

3. 減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の期末における実質価額が取得原価に比べ50%程度以上低下したときは、回復可能性があるとして認められる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	709,425	627,075	82,350
	小計	709,425	627,075	82,350
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	137,277	184,076	△46,799
	小計	137,277	184,076	△46,799
合計		846,703	811,152	35,550

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 103,366千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券について5,383千円（その他有価証券の非上場株式3,169千円、子会社株式及び関連会社株式の非上場株式2,213千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは、通貨関連で、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

当社グループは、通常の取引の範囲内で外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減又は回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を利用しております。

なお、取組デリバティブ取引の内、一定のものについては、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループの利用している通貨関連の各デリバティブ取引については、為替変動によるリスクを有しております。

なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の取引金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループが定めた業務分掌規程に基づき、デリバティブ取引の管理は財務経理部が担当しており、ポジションの管理、市場リスクの計測、損益状況の把握、ヘッジ有効性の評価等を行っております。また、取引金融機関に対して定期的に残高確認を実施しており、内部管理資料と相違ないか確認しております。

取引権限者及び取引限度額等については社内ルールが定められています。また、デリバティブ取引の実行状況及びヘッジ有効性の評価結果は定期的に又必要ある毎に取締役会に報告することとしております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 米ドル	181,170	—	175,498	△5,089
	通貨オプション取引 売建・買建 米ドル	443,700	260,100	△5,425	△5,425
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	4,116,204	—	△4,732	△4,732
	合計	—	—	—	△15,247

(注) 1. 時価算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括記載しております。
3. 通貨スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払を行うものであります。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建・買建				
	米ドル	260,100	76,500	△10,242	△10,242
合計		—	—	—	△10,242

(注) 1. 時価算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	30,351	—	△827
	買建				
	米ドル	買掛金	13,983,851	3,785,726	467,072
	ユーロ	買掛金	452,837	—	794
	豪ドル	買掛金	99,835	—	2,002
	その他	買掛金	56,084	—	2,201
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	261,120	—	△37,835
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	買掛金	18,722,000	—	27,773
	受取豪ドル・支払円	買掛金	4,799,880	—	2,111
合計			—	—	463,293

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 通貨スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払を行うものであります。
- 為替予約の振当処理によるもの（予定取引をヘッジ対象としているものは除く）は、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、勤続3年以上の従業員を対象に適格退職年金制度を設けておりましたが平成18年10月に確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△98,309	△109,319
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△98,309	△109,319
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△42,569	△30,506
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	4,924	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	△135,955	△139,826
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	△135,955	△139,826

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	9,360	10,036
(2) 利息費用 (千円)	1,688	1,856
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	9,848	4,924
(6) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△6,951	△6,232
(7) 退職給付費用(1) + (2) - (3) + (4) + (5) + (6) (千円)	13,946	10,584
(8) その他 (千円)	115,591	115,882
(9) 計 (千円)	129,538	126,466

(注) 1. 「(8)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	3年 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	8年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	8年 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 38,349千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名、監査役3名、従業員182名、子会社取締役12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 513,900株
付与日	平成20年7月15日
権利確定条件	<p>①新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員又は当社の子会社の取締役の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める一定の要件を充たした場合又は当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>②新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>③新株予約権の行使にあたっては、行使請求日に先立つ3連続取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値が、いずれも行使価額の130%以上であることを要する。</p> <p>④その他権利行使の条件は、平成20年6月26日開催の当社第32回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 平成20年7月15日 至 平成22年7月14日
権利行使期間	自 平成22年7月15日 至 平成24年7月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 50,934千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名、監査役3名、従業員181名、子会社取締役11名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 511,900株
付与日	平成20年7月15日
権利確定条件	<p>①新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員又は当社の子会社の取締役の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める一定の要件を充たした場合又は当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>②新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>③新株予約権の行使にあたっては、行使請求日に先立つ3連続取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値が、いずれも行使価額の130%以上であることを要する。</p> <p>④その他権利行使の条件は、平成20年6月26日開催の当社第32回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 平成20年7月15日 至 平成22年7月14日
権利行使期間	自 平成22年7月15日 至 平成24年7月14日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	513,900
付与	—
失効	2,000
権利確定	—
未確定残	511,900
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,788
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	199

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 84,437千円</p> <p>商品評価損 15,350</p> <p>その他 139,302</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 239,090</p> <p>評価性引当額 △2,072</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 237,018</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △1,663</p> <p>その他 △166,085</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △167,748</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 69,269</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 32,454千円</p> <p>退職給付引当金 55,238</p> <p>不正事故損失 47,558</p> <p>投資有価証券評価損 28,915</p> <p>関係会社株式評価損 39,534</p> <p>その他有価証券評価差額金 37,582</p> <p>その他 159,801</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 401,086</p> <p>評価性引当額 △127,068</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 274,017</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △21,042</p> <p>その他 △49,307</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △70,350</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 203,667</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 158,075千円</p> <p>商品評価損 4,257</p> <p>その他 81,303</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 243,635</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △1,512</p> <p>その他 △216,601</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △218,114</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 25,521</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 56,811</p> <p>不正事故損失 47,558</p> <p>投資有価証券評価損 30,203</p> <p>関係会社株式評価損 20,145</p> <p>その他 37,445</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 192,164</p> <p>評価性引当額 △7,956</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 184,207</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △19,529</p> <p>その他有価証券評価差額金 △14,444</p> <p>その他 △50,978</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △84,952</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 99,255</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

「生活関連用品の卸売事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「生活関連用品の卸売事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ドゥイング	大阪市中央区	40,000	資金の貸付 商品販売	(所有) 直接100	債務保証 商品の購入 役員の兼任	債務保証 (注)	1,587,820	—	—

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ㈱ドゥイングの銀行借入(1,110,000千円、当座借越)及び仕入債務(477,820千円)につき、債務保証を行ったものであり、保証料の受領はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱野村興産	大阪市浪速区	85,350	不動産の賃貸業、損害保険代理店業務	(被所有) 直接9.3	当社の損害保険代理 役員の兼任	損害保険料の支払(注1) 賃借料の支払(注2)	45,260 13,815	前払費用 立替金	2,035 160
	エムエス商事㈱	大阪市浪速区	10,000	不動産の賃貸業	(被所有) 直接0.4	不動産の賃貸 役員の兼任	賃借料の支払(注2)	209,067	前払費用	15,496

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 損害保険料の支払いについては、損害保険会社から提示された価格によっております。

(注2) 賃借料の支払いについては、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱ドゥイング	大阪市 中央区	40,000	資金の貸付 商品販売	(所有) 直接100	債務保証 商品の購入 役員の兼任	債務保証 (注)	432,646	—	—

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ㈱ドゥイングの銀行借入（95,000千円、当座借越）及び仕入債務（337,646千円）につき、債務保証を行ったものであり、保証料の受領はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱野村興産	大阪市 浪速区	85,350	不動産の賃貸業、損害保険代理店業務	(被所有) 直接9.3	当社の損害保険代理 役員の兼任	損害保険料の支払（注1） 賃借料の支払（注2）	41,300 19,416	前払費用 立替金	2,098 159
	エムエス商事㈱	大阪市 浪速区	15,000	不動産の賃貸業	(被所有) 直接0.4	不動産の賃貸 役員の兼任	賃借料の支払 (注2)	211,238	前払費用	18,483

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 損害保険料の支払いについては、損害保険会社から提示された価格によっております。

(注2) 賃借料の支払いについては、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,871円25銭	1株当たり純資産額	2,074円59銭
1株当たり当期純利益金額	140円94銭	1株当たり当期純利益金額	236円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,558,173	4,293,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,558,173	4,293,285
期中平均株式数(株)	18,150,625	18,150,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の概要は「4. 連結財務諸表(9) 注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,459,865	15,526,736
受取手形	504,296	1,055,315
売掛金	10,216,949	10,936,517
商品及び製品	6,427,272	5,692,646
前渡金	180,650	729,417
前払費用	35,040	41,934
繰延税金資産	23,219	27,021
短期貸付金	※1 474,868	※1 397,380
未収入金	309,867	139,343
デリバティブ債権	408,774	501,128
その他	36,393	56,124
貸倒引当金	△74,707	△154,004
流動資産合計	30,002,492	34,949,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,547,684	5,563,444
減価償却累計額	△2,023,966	△2,197,710
建物(純額)	3,523,717	3,365,733
構築物	289,760	289,760
減価償却累計額	△230,916	△238,646
構築物(純額)	58,844	51,114
車両運搬具	20,649	20,649
減価償却累計額	△18,018	△18,930
車両運搬具(純額)	2,630	1,719
工具、器具及び備品	422,035	517,674
減価償却累計額	△354,797	△436,952
工具、器具及び備品(純額)	67,237	80,721
土地	2,669,694	2,611,632
リース資産	61,548	65,417
減価償却累計額	△4,103	△16,541
リース資産(純額)	57,444	48,875
有形固定資産合計	6,379,569	6,159,797
無形固定資産		
電話加入権	6,147	6,147
特許権	—	9,687
借地権	14,459	14,459
商標権	3,652	2,618
ソフトウェア	3,331	2,173
リース資産	35,529	66,907
無形固定資産合計	63,121	101,993

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	587,402	950,069
関係会社株式	821,223	857,707
従業員に対する長期貸付金	2,555	6,822
関係会社長期貸付金	434,200	78,000
差入保証金	326,786	326,686
破産更生債権等	175,974	60,451
長期前払費用	6,058	4,029
再評価に係る繰延税金資産	189,777	130,113
繰延税金資産	345,402	144,966
その他	327,917	344,077
貸倒引当金	△438,352	△128,657
投資その他の資産合計	2,778,946	2,774,266
固定資産合計	9,221,638	9,036,057
資産合計	39,224,130	43,985,620
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,545,695	2,795,021
リース債務	20,818	30,917
未払金	※1 885,505	※1 1,009,854
未払費用	298,477	266,875
未払法人税等	1,050,645	1,970,278
未払消費税等	148,702	323,186
前受金	33,037	119,675
預り金	68,304	59,283
前受収益	120,532	102,406
役員賞与引当金	35,000	80,000
デリバティブ債務	184,524	23,107
その他	1,055	692
流動負債合計	5,392,298	6,781,300
固定負債		
リース債務	72,156	84,865
退職給付引当金	117,610	114,844
その他	89,153	90,423
固定負債合計	278,920	290,133
負債合計	5,671,219	7,071,433

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993,003	4,993,003
資本剰余金		
資本準備金	5,994,487	5,994,487
その他資本剰余金	—	15
資本剰余金合計	5,994,487	5,994,503
利益剰余金		
利益準備金	166,333	166,333
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	33,178	30,747
別途積立金	20,100,000	21,600,000
繰越利益剰余金	3,441,123	4,940,949
利益剰余金合計	23,740,635	26,738,030
自己株式	△1,014,476	△1,015,414
株主資本合計	33,713,649	36,710,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△54,916	21,106
繰延ヘッジ損益	133,137	283,801
土地再評価差額金	△277,309	△190,126
評価・換算差額等合計	△199,088	114,781
新株予約権	38,349	89,283
純資産合計	33,552,911	36,914,187
負債純資産合計	39,224,130	43,985,620

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	77,612,767	83,213,742
売上原価		
商品期首たな卸高	5,239,605	6,427,272
当期商品仕入高	60,524,702	61,402,476
合計	65,764,307	67,829,749
商品期末たな卸高	6,427,272	5,692,646
商品売上原価	59,337,034	62,137,103
売上総利益	18,275,732	21,076,639
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,356,994	2,506,844
保管費	1,967,443	2,015,849
広告宣伝費	47,564	116,251
販売促進費	875,609	946,539
旅費及び交通費	629,661	611,134
役員報酬	162,099	147,620
役員賞与引当金繰入額	35,000	80,000
給料及び手当	4,243,108	4,317,641
退職給付費用	114,003	113,719
福利厚生費	791,544	813,584
株式報酬費用	38,349	50,934
研修費	2,405	4,165
採用費	8,254	4,701
交際費	56,723	55,505
会議費	36,797	38,723
通信費	138,293	114,621
水道光熱費	56,799	53,725
消耗品費	241,342	217,497
図書費	3,597	3,236
支払手数料	632,097	617,426
調査費	25,047	24,646
租税公課	128,488	139,833
減価償却費	127,300	128,222
修繕費	49,500	46,345
保証修理費	12,690	16,057
保険料	21,098	19,548
賃借料	340,168	437,990
諸会費	5,166	4,866
長期前払費用償却	7,546	2,115
貸倒引当金繰入額	110,710	2,311
雑費	82,014	79,331
販売費及び一般管理費合計	13,347,424	13,730,991

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業利益	4,928,308	7,345,647
営業外収益		
受取利息	23,016	18,750
受取配当金	9,610	20,485
債務勘定整理益	※1 55,980	※1 49,336
関係会社受取業務管理料	19,897	12,145
デリバティブ評価益	77,516	—
雑収入	51,776	46,542
営業外収益合計	237,797	147,260
営業外費用		
支払利息	10,833	6,842
支払手数料	10,798	9,805
為替差損	47,496	112,280
貸倒引当金繰入額	45,951	※2 92,463
雑損失	3,132	11,708
営業外費用合計	118,211	233,100
経常利益	5,047,894	7,259,808
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 56,062
過年度消費税等	—	64,674
関係会社株式評価損	※4 97,721	※4 2,213
投資有価証券評価損	17,082	3,169
関係会社整理損	—	※5 241,099
貸倒引当金繰入額	※6 210,329	—
デリバティブ解約損	442,497	—
その他	—	※7 7,908
特別損失合計	767,631	375,127
税引前当期純利益	4,280,262	6,884,680
法人税、住民税及び事業税	1,811,105	2,830,154
過年度法人税等	—	52,019
法人税等調整額	10,800	101,165
法人税等合計	1,821,905	2,983,339
当期純利益	2,458,357	3,901,341

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,993,003	4,993,003
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,993,003	4,993,003
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,994,487	5,994,487
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,994,487	5,994,487
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	15
当期変動額合計	—	15
当期末残高	—	15
資本剰余金合計		
前期末残高	5,994,487	5,994,487
当期変動額		
自己株式の処分	—	15
当期変動額合計	—	15
当期末残高	5,994,487	5,994,503
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	166,333	166,333
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	166,333	166,333
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	35,808	33,178
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△2,629	△2,430
当期変動額合計	△2,629	△2,430
当期末残高	33,178	30,747
別途積立金		
前期末残高	19,600,000	20,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	1,500,000
当期変動額合計	500,000	1,500,000
当期末残高	20,100,000	21,600,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,297,707	3,441,123
当期変動額		
剰余金の配当	△816,785	△816,762
圧縮記帳積立金の取崩	2,629	2,430
別途積立金の積立	△500,000	△1,500,000
当期純利益	2,458,357	3,901,341
自己株式の処分	△786	—
土地再評価差額金の取崩	—	△87,183
当期変動額合計	1,143,415	1,499,825
当期末残高	3,441,123	4,940,949
利益剰余金合計		
前期末残高	22,099,849	23,740,635
当期変動額		
剰余金の配当	△816,785	△816,762
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	2,458,357	3,901,341
自己株式の処分	△786	—
土地再評価差額金の取崩	—	△87,183
当期変動額合計	1,640,785	2,997,394
当期末残高	23,740,635	26,738,030
自己株式		
前期末残高	△1,013,621	△1,014,476
当期変動額		
自己株式の取得	△2,743	△1,032
自己株式の処分	1,887	94
当期変動額合計	△855	△938
当期末残高	△1,014,476	△1,015,414
株主資本合計		
前期末残高	32,073,719	33,713,649
当期変動額		
剰余金の配当	△816,785	△816,762
当期純利益	2,458,357	3,901,341
自己株式の取得	△2,743	△1,032
自己株式の処分	1,101	110
土地再評価差額金の取崩	—	△87,183
当期変動額合計	1,639,930	2,996,472
当期末残高	33,713,649	36,710,122

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△17,350	△54,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△37,565	76,023
当期変動額合計	△37,565	76,023
当期末残高	△54,916	21,106
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△472,886	133,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	606,024	150,663
当期変動額合計	606,024	150,663
当期末残高	133,137	283,801
土地再評価差額金		
前期末残高	△277,309	△277,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	87,183
当期変動額合計	—	87,183
当期末残高	△277,309	△190,126
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△767,547	△199,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	568,458	313,870
当期変動額合計	568,458	313,870
当期末残高	△199,088	114,781
新株予約権		
前期末残高	—	38,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	38,349	50,934
当期変動額合計	38,349	50,934
当期末残高	38,349	89,283
純資産合計		
前期末残高	31,306,172	33,552,911
当期変動額		
剰余金の配当	△816,785	△816,762
当期純利益	2,458,357	3,901,341
自己株式の取得	△2,743	△1,032
自己株式の処分	1,101	110
土地再評価差額金の取崩	—	△87,183
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	606,808	364,804
当期変動額合計	2,246,738	3,361,276
当期末残高	33,552,911	36,914,187

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 建物…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)は定額法 その他有形固定資産…定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 その他有形固定資産 2～45年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各事業年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <hr/> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建営業債権・債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、原則として全ての外貨建取引につきフルヘッジする方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段につき、明らかに有効性が図られていると認められる場合を除き、各々の損益又はキャッシュ・フローの変動累計とを比較する方法により行っております。</p> <p>⑤ その他 当社の内部規程で定める「業務分掌規程」に基づき、ヘッジ有効性評価等デリバティブ取引の管理は財務経理部が担当しており、デリバティブの実行状況及びヘッジ有効性の評価は、定期的にまた必要ある毎に取締役会に報告することとしております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に57,444千円、無形固定資産に35,529千円計上されており、損益への影響は軽微であります。</p>	—————

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「未着商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に含めております。なお、当事業年度に含まれる「未着商品」は、674,029千円であります。</p> <p>2. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債権」は当期において資産の総額の100分1を超えた為、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「デリバティブ債権」は13,787千円であります。</p>	—————

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>※1. 関係会社に対する債権債務等 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">414,800 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">374,817</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部(マイナス表示)に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿額との差額 —</p> <p>3. 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社ドゥイング</td> <td style="text-align: right;">1,110,000千円</td> </tr> <tr> <td>一志商貿(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">9,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,119,027</td> </tr> </table> <p>リース債務及び仕入債務に対する保証債務 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ライフネット株式会社</td> <td style="text-align: right;">23,929千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドゥイング</td> <td style="text-align: right;">477,820</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501,749</td> </tr> </table> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	短期貸付金	414,800 千円	未払金	374,817	株式会社ドゥイング	1,110,000千円	一志商貿(上海)有限公司	9,027	計	1,119,027	ライフネット株式会社	23,929千円	株式会社ドゥイング	477,820	計	501,749	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000	<p>※1. 関係会社に対する債権債務等 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">296,000 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">401,896</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部(マイナス表示)に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿額との差額 —</p> <p>3. 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社ドゥイング</td> <td style="text-align: right;">95,000千円</td> </tr> <tr> <td>一志商貿(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">23,567</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,567</td> </tr> </table> <p>リース債務及び仕入債務に対する保証債務 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ライフネット株式会社</td> <td style="text-align: right;">21,963千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドゥイング</td> <td style="text-align: right;">337,646</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,609</td> </tr> </table> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	短期貸付金	296,000 千円	未払金	401,896	株式会社ドゥイング	95,000千円	一志商貿(上海)有限公司	23,567	計	118,567	ライフネット株式会社	21,963千円	株式会社ドゥイング	337,646	計	359,609	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000
短期貸付金	414,800 千円																																												
未払金	374,817																																												
株式会社ドゥイング	1,110,000千円																																												
一志商貿(上海)有限公司	9,027																																												
計	1,119,027																																												
ライフネット株式会社	23,929千円																																												
株式会社ドゥイング	477,820																																												
計	501,749																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	1,000,000																																												
短期貸付金	296,000 千円																																												
未払金	401,896																																												
株式会社ドゥイング	95,000千円																																												
一志商貿(上海)有限公司	23,567																																												
計	118,567																																												
ライフネット株式会社	21,963千円																																												
株式会社ドゥイング	337,646																																												
計	359,609																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	1,000,000																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1. 債務勘定整理益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金整理益</td> <td style="text-align: right;">36,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金整理益</td> <td style="text-align: right;">19,766</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,980</td> </tr> </table>	預り金整理益	36,214千円	買掛金整理益	19,766	計	55,980	<p>※1. 債務勘定整理益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金整理益</td> <td style="text-align: right;">35,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金整理益</td> <td style="text-align: right;">13,453</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,336</td> </tr> </table>	預り金整理益	35,882千円	買掛金整理益	13,453	計	49,336
預り金整理益	36,214千円												
買掛金整理益	19,766												
計	55,980												
預り金整理益	35,882千円												
買掛金整理益	13,453												
計	49,336												
<p>※4. 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京理化学テクニカルセンタ 一株式会社</td> <td style="text-align: right;">27,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社スカイ</td> <td style="text-align: right;">19,934</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社スティラジャパン</td> <td style="text-align: right;">49,999</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,721</td> </tr> </table>	東京理化学テクニカルセンタ 一株式会社	27,786千円	株式会社スカイ	19,934	株式会社スティラジャパン	49,999	計	97,721	<p>※2. 関係会社に係る営業外費用は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,696千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損は土地の売却によるものであります。</p> <p>※4. 関係会社株式評価損は東京理化学テクニカルセンタ一株式会社に対するものであります。</p>	貸倒引当金繰入額	46,696千円		
東京理化学テクニカルセンタ 一株式会社	27,786千円												
株式会社スカイ	19,934												
株式会社スティラジャパン	49,999												
計	97,721												
貸倒引当金繰入額	46,696千円												
<p>※6. 貸倒引当金繰入額は、子会社の株式会社スティラジャパンへの貸付金に対するものであります。</p>	<p>※5. 関係会社整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社スティラジャパン</td> <td style="text-align: right;">239,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社D・ハーモニー</td> <td style="text-align: right;">1,264</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,099</td> </tr> </table> <p>※7. PCB廃棄物の処分にかかる費用であります。</p>	株式会社スティラジャパン	239,835千円	株式会社D・ハーモニー	1,264	計	241,099						
株式会社スティラジャパン	239,835千円												
株式会社D・ハーモニー	1,264												
計	241,099												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	536,485	2,000	1,000	537,485
合計	536,485	2,000	1,000	537,485

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加2,000株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少1,000株は、自己株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	537,485	531	50	537,966
合計	537,485	531	50	537,966

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加531株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少50株は、自己株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、ホストコンピューター及びB to Bシステムであります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">133,561</td> <td style="text-align: center;">109,467</td> <td style="text-align: center;">24,094</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">106,711</td> <td style="text-align: center;">75,654</td> <td style="text-align: center;">31,057</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">240,273</td> <td style="text-align: center;">185,121</td> <td style="text-align: center;">55,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過支払リース料期末残高相当額等 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,874</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,151</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,911千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,911</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品及び運搬具	133,561	109,467	24,094	ソフトウェア	106,711	75,654	31,057	計	240,273	185,121	55,151	1年内	33,277千円	1年超	21,874	計	55,151	支払リース料	79,911千円	減価償却費相当額	79,911	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">49,305</td> <td style="text-align: center;">41,752</td> <td style="text-align: center;">7,553</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">50,842</td> <td style="text-align: center;">37,508</td> <td style="text-align: center;">13,334</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">100,148</td> <td style="text-align: center;">79,260</td> <td style="text-align: center;">20,887</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過支払リース料期末残高相当額等 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,610千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,277</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,887</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,218</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品及び運搬具	49,305	41,752	7,553	ソフトウェア	50,842	37,508	13,334	計	100,148	79,260	20,887	1年内	12,610千円	1年超	8,277	計	20,887	支払リース料	33,218千円	減価償却費相当額	33,218
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
器具備品及び運搬具	133,561	109,467	24,094																																																		
ソフトウェア	106,711	75,654	31,057																																																		
計	240,273	185,121	55,151																																																		
1年内	33,277千円																																																				
1年超	21,874																																																				
計	55,151																																																				
支払リース料	79,911千円																																																				
減価償却費相当額	79,911																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
器具備品及び運搬具	49,305	41,752	7,553																																																		
ソフトウェア	50,842	37,508	13,334																																																		
計	100,148	79,260	20,887																																																		
1年内	12,610千円																																																				
1年超	8,277																																																				
計	20,887																																																				
支払リース料	33,218千円																																																				
減価償却費相当額	33,218																																																				

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式857,707千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 81,481千円</p> <p>商品評価損 15,350</p> <p>その他 94,136</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 190,968</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △1,663</p> <p>その他 △166,085</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △167,748</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 23,219</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 117,408千円</p> <p>退職給付引当金 47,785</p> <p>不正事故損失 47,558</p> <p>投資有価証券評価損 28,915</p> <p>その他有価証券評価差額金 37,582</p> <p>関係会社株式評価損 51,893</p> <p>その他 35,301</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 366,444</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △21,042</p> <p>繰延税金負債合計 △21,042</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 345,402</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 149,740千円</p> <p>商品評価損 4,257</p> <p>その他 81,160</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 235,158</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △1,512</p> <p>その他 △206,624</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △208,137</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 27,021</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 5,763千円</p> <p>退職給付引当金 46,661</p> <p>不正事故損失 47,558</p> <p>投資有価証券評価損 30,203</p> <p>関係会社株式評価損 12,189</p> <p>その他 36,564</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 178,940</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △19,529</p> <p>その他有価証券評価差額金 △14,444</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △33,974</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 144,966</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実行税率 40.63 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.33</p> <p>役員賞与等永久に損金に算入されない項目 0.47</p> <p>外国法人税の税額 0.37</p> <p>過年度法人税等 0.76</p> <p>その他 0.77</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.33</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,846円50銭	2,028円94銭
1株当たり当期純利益金額	135円44銭	214円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,458,357	3,901,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,458,357	3,901,341
期中平均株式数(株)	18,150,625	18,150,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の概要は「4. 連結財務諸表(9) 注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

当事業年度の第3四半期報告書の提出日後、当決算短信の提出日までの代表者の変動は次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	変動年月日
代表取締役専務	第2事業部本部長	専務取締役	第2事業部本部長	野村 正幸	平成22年5月7日

2. その他役員の変動

当事業年度の第3四半期報告書の提出日後、当決算短信の提出日までの役員の変動は次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	変動年月日
常務取締役	財務経理兼貿易業務担当	取締役	財務経理兼貿易業務担当	藤本 利博	平成22年4月6日

・新任監査役候補

監査役 藤田 邦弘 (現専務取締役)

・退任予定監査役

監査役 中島 正博

(2) その他

該当事項はありません。